

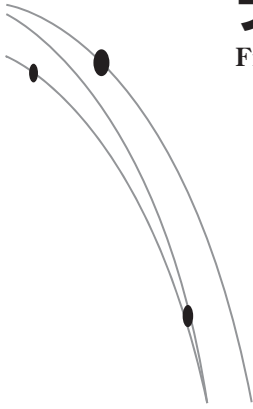
連載

フィールド・アイ Field Eye

英国から

関西学院大学 長松奈美江

Namie Nagamatsu



国際比較の視点からみる労働問題

私はコーネル大学での滞在を終え、2014年12月にイギリスに移動した。今は、オックスフォード大学のナフィールド・カレッジで、最後の1カ月を過ごしている。連載の最後となる今回は、アメリカや日本と比較しながらイギリスの雇用状況について紹介し、2年間の在外生活での学びをまとめたいと思う。

現在のイギリスは、2007年に起きた世界金融不況から順調に回復しつつある。イギリス国家統計局によれば、2014年の実質経済成長率は2.6%であった。しかし、経済の好調さは、労働者の状況が良いものである、ということ必ずしも意味しない。

イギリスの雇用状況について調べてみると、この国にも色々な問題があることがわかってきた¹⁾。まず、経済は回復しているが労働者の賃金は回復していない、という問題がある。Institute of Fiscal Studiesの分析によれば、2014年第3四半期の実質賃金は2001年同時期と比べて1%減少し、2008年より5%減少した。特に、若者の状況が芳しくない。22～29歳の労働者の賃金は、2008年から9%も減少している。また若者に関しては、失業問題も深刻である。2014年10月の若者(16～24歳)の失業率は16.6%であった。これは、全体の失業率の約3倍の高さである。また、NEET(Not in Education, Employment or Training)状態にある若者は96万人で、若者全体の13.2%を占めている(2014年12月時点、ただしNEETには求職者も含まれる)。雇用主は経験のない若者を採用することを避ける傾向にあり、若者の雇用がなかなか促進されないという。

さらに、イギリスでは、不完全就業の状態にある人が増えている。Trade Union Congress(TUC)は、フルタイムで働きたいパートタイム労働者の数や、今の仕事でもっと長い時間働きたいと思っている労働者の数を調査して、不完全就業状態の人が2007年の230万人から2014年には320万人超に増加していることを明らかにした。そのなかには、不安定な状況で働く若者が含まれている。TUCによれば、20～24歳の派遣労働者の81%、25～29歳の64%が、無期雇用の仕事が見つけれなかったから派遣として働いている、という。

低賃金や不完全就業という問題の背景には、イギリスにおいて創出されている仕事の質が悪い、ということがある。Holmes(2014)はヨーロッパ18カ国の職業構造の変化(1996～2008年)を調べ、イギリスで、低技能の仕事が増えていることを明らかにしている。技術革新によって、事務や生産労働者といった中間的な技能レベルの仕事が機械に置き換えられ、これらの仕事に従事する人の数が減少している。他のヨーロッパ諸国と同様に、イギリスでも過去数十年のうちに中間的な技能レベルの仕事が減少し、専門職や管理職といった高技能の仕事が増加した。ただしイギリスは、他の国と比較して、低技能の仕事が増えていることが特徴的であるという。

このように、イギリスは、雇用問題を解決しないまままで「金融不況から回復」している。企業が高収益を上げ経済が成長するなかで、その恩恵を受けることができる労働者と、恩恵を受けることができない労働者がいる。これは、アメリカに住んでいても感じたことだった。ただしもちろん、イギリスには、アメリカや日本、他のヨーロッパ諸国とも違う、この国特有の事情がある。低技能の仕事が増加していることの背景として、イギリスでは安価な労働力が利用可能である、ということがあるそうだ(Holmes 2014)。イギリスでは、1980年代に始まった労働市場改革によって、ユニオンの影響力が大きく削がれた。民営化によって公共部門のユニオンが弱体化し、ユニオンはストライキを実施することがますます困難になり、ユニオンと企業が交渉して労働条件を集团的に決定する仕組みも弱まった(Wanrooy et al. 2013)。また、福祉制度改革ではアクティベーション政策が推進され、仕事探しに積極的でない失業者へのサンクションが強化されてきた。現在、イギリスでは最低賃金(21歳以上)

は時給 6.50 ポンドに設定されている。しかし、これは他の国と比較すると低水準である。さらに、労働者に最低賃金を下回る額しか支払わない企業も少なくはない。

以上のようなイギリスの雇用状況を調べてみて、私は、「労働市場で最も脆弱な立場にある労働者の助けになるものは何だろうか?」と疑問に思った。アメリカにとっては、その答えは「労働運動の再生」ではないかと考えた。しかしイギリスでは、日本と同様に、アメリカで見られたような労働運動の再生は起こっていないようである。私は、イギリスの雇用状況を左右するうえで重要なのは、政府の役割だと感じた。上述したように、過去数十年におけるイギリスの制度改革は、雇用状況に大きな影響を与えている。現在も、労働市場の機能を高めることを目的として、福祉給付制度の改革 (Universal Credit など) やアクティベーション政策 (Work Programme など) が進められている。このような改革の方向性に関しては、保守党と労働党で大きな意見の相違はないという。一方、アメリカでは、連邦議会における共和党の勢力が強いので、オバマ大統領による民主党政権は、連邦最低賃金の上昇や労働法の改正など、労働条件を向上させるための改革をほとんど実現できていない。

以上のように、アメリカとイギリスという異なる国で生活をし、比較しながらそれぞれの国の雇用状況を学ぶことができたこと、これはとても貴重な経験だった。最後に、この 2 年間で改めて気づかされたことを、二点だけ指摘しよう。

第一に、各国の共通性と異質性を理解することが必要だと感じた。世界中の多くの国が、グローバル化、技術革新、市場競争の激化などの変化に直面している。そしてこの変化のなかで、様々な国で経済的不平等が拡大し、労働市場で脆弱な立場にある者の状況がさらに悪くなっている。しかし、不平等の表れ方、労働者の状況、そして労働者の状況を改善するための方法は、各国で大きく異なっている。改めて、日本の状況や未来を考えるうえで、諸外国のことを学ぶ重要性を感じた。たとえば、イギリスは他のヨーロッパ諸国と比較して、労働市場への規制が弱い国として知られている。たしかに、最低限の労働時間が保障されない「ゼロ時間契約」の増加や最低賃金制への違反など、規制されていない部分があると感じた。しかし、非正規雇用に関しては、EU 指令に準拠して国内法が整え

られてきたので、イギリスの有期雇用者や派遣労働者などの状況は日本ほどは悪くはない。Wanrooy et al. (2013) によれば、不況期に、企業は有期雇用者や派遣労働者ではなく、常用雇用者の賃金を下げたり労働時間を減らして、需要の減少に対処したという。

第二に、「労働」というテーマには、学際的にアプローチすべきだと感じた。私は、アメリカで、拡大する不平等との闘いのなかで「労働」に焦点が当てられていることを学んだ。それは、この社会の資源や生み出された利益をどう分配するかを問うことである。このことを問うためには、経済や政治、社会に関する幅広い知識が必要である。私がアメリカで参加したカンファレンスはどれも、非常に学際的なものであった。たとえば、LRAN (Labor Research & Action Network) のカンファレンスでは、歴史学者による企業組織に関する研究を聞いた。労働の問題を研究する際には、労働者の状況だけでなく、企業の構造にも焦点を当てなければならないのだと感じた。ここナフィールド・カレッジでも、日々生活するなかで、学際的な議論の必要性と可能性を感じる。経済学者、政治学者、社会学者が主に集まるこのカレッジでは、生活や食事を共にしながら、日々、学問分野を横断した議論が行われている。

この 2 年間は、非常に刺激に溢れた日々だった。日本に帰っても、労働の問題について学際的に考える刺激的な場に出かけていきたいと考えている。

1) 私のウェブページ (<http://n-namie.com/news/employment-news-uk/>) に、この小論を書く上で参考にしたイギリスの雇用に関するニュース記事をまとめている。

参考文献

- Holmes, Craig (2014) "Why is the Decline of Routine Jobs across Europe so Uneven?", SKOPE ISSUES PAPER 33 November 2014
- Wanrooy, Brigid van, Helen Bewley, Alex Bryson, John Forth, Stephanie Freeth, Lucy Stokes, Stephen Wood (2013) *Employment Relations in the Shadow of Recession: Findings from the 2011 Workplace Employment Relations Study*, Palgrave Macmillan.

ながまつ・なみえ 関西学院大学社会学部准教授。最近の主な著作に "Inter-Industry Wage Differentials in Japan: Evidence from Quantile Regressions," *KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY SOCIAL SCIENCES REVIEW*, vol.19, pp.25-50, 2015 年。労働社会学、階級・階層論専攻。